

小須戸商工会令和4年度下期景況調査報告書

組織番号	21
商工会名	小須戸商工会
報告者名	涌井 有紀子

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 小須戸商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
ウ 回答企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和4年7月～令和4年12月
(調査時点 令和5年3月15日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	7	23.3%	7	23.3%
建設業	5	16.7%	5	16.7%
卸・小売業	10	33.3%	10	33.3%
サービス業	8	26.7%	8	26.7%
合計	30	100.0%	30	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内景況のコメントする

コロナウイルス感染症が流行してから約4年が経過しているが、国の方針も感染症法上、5類に移行となる他、マスク着用が個人の判断になるなど、対応が大きく変わってきたこともあり、感染症による顧客や売上の減少は一部の業種に限定されてきた印象がある。ところが、ウクライナ紛争をはじめ、世界情勢の不安定に伴い、経済市場の混乱による日本経済への影響は未だ大きく、エネルギーや食料などあらゆるものの価格が高騰しており、すべての業種において影響を受けている。

【後継者の状況】

後継者状況をコメントする

後継者が不在の事業所が95%以上を占めるが、最近では飲食業を中心に事業承継に関心を持ち、事業承継支援センターと連携し、人材探し・育成に着手し始めた事業所がみられるようになった。しかし、事業主の高齢化が進み、令和4年度末をもって廃業した事業所が多く見られた。

後継者 あり	1事業所	3.3%
後継者 なし	29事業所	96.7%

【売上高】

地区内事業者の売上に関するコメントする

原材料やエネルギーの価格高騰が大きな影響を及ぼし、価格改定を行った事業所が多く見受けられたが、顧客の買い控えや価格の安い量販店へ買い求めるなどの顧客離れを引き起こすことにもつながり、回復への見通しは未だ不明である。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
9	8	13	17	8	5	4	15	8

【採算】

地区内事業者の採算性についてコメントする

売上額の減少に反して仕入価格が高騰しているため、必然的に収益は減少し、採算は悪化しているが、回復の見通しはまだ立っていない。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
4	13	13	8	17	5	2	17	8

【仕入単価】

地区内事業者の仕入状況をコメントする

ほとんどの業種が仕入価格の高騰に直面している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
23	7	0	25	5	0	13	14	0

【販売（客）単価】

地区内事業者の客単価等をコメントする

仕入価格の上昇に伴い、販売価格に転嫁した結果、顧客の買い控えや購入数の減少を招いた事業所が一部みられるが、半数以上は販売単価の変化はみられない。

前年同期比

上昇	不変	低下
6	17	7

前期比

上昇	不変	低下
9	18	3

今後の見通し

上昇	不変	低下
1	23	3

【資金繰り】

地区内事業者の資金繰り状況についてコメントする。

半数以上の事業所が資金繰りについては「不変」と回答する一方で、「悪化」と回答した事業所が3分の1程度おり、景気の悪化を裏付けるものとなった。さらに、令和4年10月頃から資金繰りの相談で借入を希望する事業所も増加傾向にある。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	19	9

前期比

好転	不変	悪化
1	26	3

今後の見通し

好転	不変	悪化
0	21	6

【雇用動向】

地区内の雇用動向をコメントする

厳しい経営環境におかれる中ではあるが、雇用には現時点では大きな影響はない。ただし、最初から従業員がいない事業所が半数以上あるため、雇用数の減少もなければ増加もないという結果になっている。

前年同期比

増加	不変	減少
0	30	0

前期比

増加	不変	減少
0	30	0

今後の見通し

増加	不変	減少
0	27	0

【景況判断】

地区内の景況判断についてコメントする

コロナ禍になってから、景気の悪化がだいぶ続いたため、下げ止まり感はあるが、ここに来て、原材料の価格高騰がさらに追い打ちをかける形となり、今後もまだ回復の見通しは見えてこない。

前年同期比

好転	不変	悪化
0	23	7

前期比

好転	不変	悪化
0	27	3

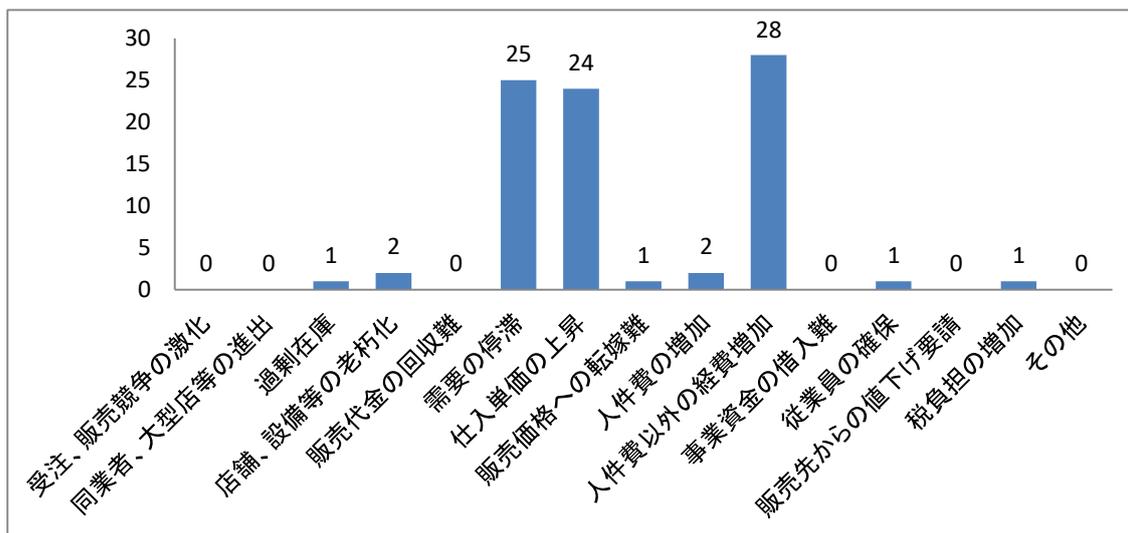
今後の見通し

好転	不変	悪化
0	22	5

【経営上の問題点】

地区内事業者の経営上の問題点についてコメントする

コロナウイルスの感染拡大がきっかけとなり、世の中の流通や販売方法・提供に大きな変化があったが、小規模事業者の中にはそこに対応しきれないまま今に至っている事業所もあり、飲食関係店をはじめとして、未だ立ち直れず地域経済が停滞している。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

地区内製造業に係る景況状況をコメントする

小須戸地域の金属加工業については、これまでコロナ禍の影響を受けているところは少なかったが、ここに来て、原材料の価格高騰が影響し受注量の減少を招いている。借入金がある事業所は返済計画の見直しや資金調達を再考することが求められる。

(2) 建設業

地区内建設業に係る景況状況をコメントする

木材など、材料が入れば、受注はあるため仕事は円滑である。しかし、大工仕事に関しては、大工一人で受注工事が完結しないため、仕事を外注することが多い。そのため、大工の利益率は低くなるが、材料は高額のため、資金調達の面からの借入をしていることが多い。資金繰りの面で厳しい状況が続く。

(3) 卸・小売業

地区内卸、小売業に係る景況状況をコメントする

酒販店に関しては飲食店の景気に連動するため、なかなか調子を取り戻せないでいる。さらに今まで、量販店に卸さなかった商品を蔵元が卸すようになったものもあり、一部商品の値崩れやブランド力の低下を招くこととなった。すべての卸・小売業に共通していることは、量販店との差別化を図ることができるかが今後の鍵である。

(4) サービス業

地区内サービス業等に係る景況状況をコメントする

飲食店においては、コロナ禍を乗り越えたところに原材料の価格高騰が当たり、大ダメージである。感染者数が落ち着いた頃には少しずつ客足が戻っていたが、生活様式が一変したことにより、コロナ禍以前の状態には戻り切れていない。令和4年春に一度価格改定したお店が多いが、それを超える勢いで原材料の高騰が続き、利益率が低下している状況が続いている。理美容関係においてもパーマ液などの仕入価格が上昇し、中には料金改定を行ったお店もある。サービス業全体として、顧客の需要動向への影響を考慮しながら再度価格改定をどのタイミングで行うか、慎重に検討することが求められる。

(様式⑤)

No.

景況調査ヒアリングシート（令和4年度）

調査対象期間 令和 年 月～ 月

（調査時点 令和 年 月 日）

商 工 会 名	商 工 会	担当職員名	
企業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。（該当する番号に○を付してください。）

	前年同期（R●年●月～●月）と比較して	前期（R●年●月～●月）と比較して	今期（R●年～月）と比較した来期（R●年●～●月）の見通し
売 上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算（経常利益）	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売（客）単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景 況 判 断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

(2) 貴社の経営上の問題点（下記より上位3つまでを選び、○を付してください。）

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他（ ）

(3) 今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）

--